

生息地における野生生物保全活動に対する支援事業

インドのトラ生息地支援プロジェクト

現地パートナー：インド野生生物トラスト (WTI)

【目的】

中央インド（マハラシュトラ州等）および南インド（カルナータカ州等）におけるトラの生息地保全および密猟防止

【概要】

- ・森林火災や密猟防止のためのパトロールなど、保護地域およびその周辺地域の管理への支援
- ・保護地域外の生息地、特にトラが保護地域間を移動するためのコリドーにおいて、地域コミュニティが中心となり地元行政（森林局）と NGO がそれを支える、トラと地域住民とのコンフリクト緩和のための諸活動の支援

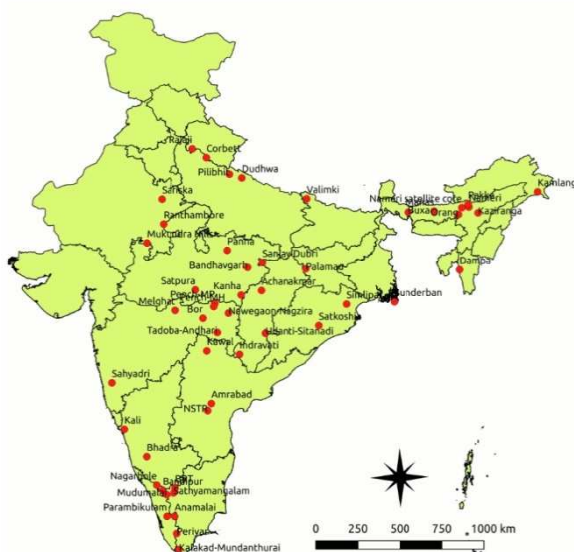
活動実績

人件費を除く支援額その他経費（予算額）： 2,269,000 円 (2,175,000 円)

【活動エリアについて】

中央インド：中央インドは「トラ天国」ともいわれ、世界のトラの 8 割程度を占める約 3,000 頭が暮らすインドの中でも、保護上重要な地域です。カーナ、サトゥプラ、ペンチ、メルガート、タドバ・アンダリ、ナグジラ・ナワゴン等多数の保護地域を含む熱帯落葉樹林帯とトラの移動に不可欠な森林コリドーがトラを育んでいます。これらの地域は、マハラシュトラ、マディアプラデシュ、チャティスガル、ビハール州の一部、テランガナ州にまたがります。

Map showing locations of Tiger Reserves in India



トラ保護区(赤丸)は、中央インド、次いで南インドに集中する(左)。トラが集中する中央インドの 3 州(右)

南インド: 南インドは、中央インドに次いでトラの個体数が多い地域です(カルナータカ州は推定 524 頭と、インドで 2 番目にトラ個体数が多い州)。一方、近年トラと人とのコンフリクトの激化がハイライトされ、社会問題となっています。

【これまでの WTI と JTEF のプロジェクトの展開】

WTI と JTEF は、2000～2017 年の間、ナグジラ野生生物保護区、ナワゴン国立公園およびその周辺で、保護区管理に対する支援を開始し、やがて「トラの森と共存するくらし向上プロジェクト」を発展させました。その成果として、インド政府や国際団体からも重要な地域として認知され、大きな資金も投下されるようになりました。そこでパイオニアとしてのトラ保護基金の使命は終わったと考え、2018 年以降は次の「顧みられない重要なトラの生息地」へと活動場所を移すこととしました。まず、活動に着手したのがタドバ・アンダリ トラ保護区に近いティペシュワール野生生物保護区です。そこではトラと人との間の厳しいコンフリクトが起っていたので、コミュニティを巻き込んだトラとの共存プログラムを立案、実行に移す段階まで進みました。ところが、新型コロナ感染拡大によるロックダウンでスタッフが地域に入れなくなり、その間にトラによる村人の殺傷、家畜のヤギの殺傷が連続して起こりました。結局、このプロジェクトは白紙に戻ってしまい、再開が難しい状況となりました。新型コロナ蔓延が続く 2020 年の終わりから 2022 年にかけては、実行できることをやろうということで、様々な保護区からの緊急性のある支援要請に応えてきました。ティペシュワールからのトラの分散先であり、新たに野生生物保護区に指定されたイサプールやカナルガオンへの支援をはじめ、有名なペンチ トラ保護区やバンダブガール トラ保護区からの緊急要請にもこたえています。この間の支援の内容で特徴的なのは、人為的な感電死(電柱の高圧線を切断して動物の通り道にたらしめておく)への対策、そして森林火災・干ばつへの対策(バンダブガール トラ保護区、カナルガオン野生生物保護区)のための支援が加わったことです。

【トラの生息環境とその保護活動に多大な影響をもたらした、近年の人間社会の変化】

このように、WTI と JTEF によるトラの生息地保護プロジェクトは、この間(2020～2022 年)、トラの生息環境に多大な影響をもたらす人間社会の変化に翻弄されつつ、柔軟に順応してきました。2000 年代終わりからインド政府が開始したトラの個体数増加政策に呼応した様々なステークホルダーの努力が功を奏し、2010 年代には多くの地域でトラの個体数が増加に転じましたが、それは同時に人間活動とのコンフリクトを増大させることになりました。政府がその現象の発現に対して十分な予防策をとっていたとはいえ、現場は、今まで以上にトラの殺傷防止と地域コミュニティからの被害の訴えへの対応の板挟みになりました。このような事態に対処するためには、ナグジラ・ナワゴンで取り組んだとき(2007～2017 年)のように、トラの保全にとって(良くも悪くも)重要な役割を果たす一定の地域コミュニティを対象に中長期にわたるプロジェクトを実施する必要があります。ところが、新型コロナウイルスの感染が拡大、「世界最大のロックダウン」が実行されました。行政サービスや NGO からのサポートが断ち切られてしまい、事態はかえって悪化します。支援を絶たれ、追い詰められた地域コミュニティによるトラ(やゾウ)への報復措置として、高圧線を使って野生動物を感電死させる方法が過去に増して蔓延するようになりました。

【気候変動の影響と疑われる気温の上昇と降雨の不足: 森林火災および干ばつの深刻化】

一方この間、気候変動の影響ではないかと疑われる干ばつや、森林火災が深刻化し、トラの生息環境をより厳しいものにしています。インド政府の衛星画像にもとづく森林調査によれば、2023 年 3 月は、森林火災の発生は前年の 115%となっています。火災は、低い湿度と高い気温という条件で発生します。中央インドでの研究によれば、森林火災はとりわけ落葉樹林で起こりやすいとされています。インド気象局によれば、中央インドでは 99%降雨が不足し、気温は 37 度に達していたということです。増加する森林火災は、今までにない予防策、火災発生後の類焼防止策を必要とするようになっています。このような条件下では、干ばつも発生します。森林内の水源が干上がり、トラのための緊急避難的な水場の確保が必要になるケースも出てきます。こうした対策は、地域コミュニティへのかかわりもありますが、保護区当局(森林局)に対する特別な設備・装備の緊急支援が中心となります。

【2022 年 4 月～2023 年 3 月の活動成果】

1. 中央インド テレンガナ州のカワル トラ保護区でのパトロール活動支援

テレンガナ州のカワル トラ保護区に含まれるタンドラ森林管理区域は、チークの違法伐採と森林火災の多発地点です。北側のティペシュワール野生生物保護区からのトラの移動が、少なくとも年 3,4 回の

頻度で記録されています。これらのトラは、数年前までは、地域住民が設置した電気柵によって感電死させられていました。トラ以外にもヒョウ、サンバー、ドール、ナマケグマがしばしば森林局が設置した自動撮影カメラにとらえられています。

このエリアには、森林内の駐在キャンプなどの基本的設備が整っていません。臨時に設備されたこともありましたが、チークの討伐者に対して行った森林局による取締まりへの報復で放火され、スタッフも被害を受けました。また、保護区の(コアエリアの外側にある)バッファゾーンで活動するスタッフの不足を補うために森林局は 14 名の補佐員と野生動物監視員を日雇いで採用しましたが、これらの臨時スタッフは職員名簿には載せられず、基本的な現場装備も与えられていません。以上の状況が重なり合って、カワル トラ保護区のタンドラ森林管理区域では、効果的な現場パトロールの実施が困難な状況にあります。

そこでタンドラの管理官は WTI の緊急支援プログラムへ支援要請、WTI は JTEF の支援により、2023 年 1 月に CCTV カメラ、懐中電灯、無線機、浄水用フィルター、テント、折り畳み式マットレス、小型ソーラー発電器、ミネラルウォーター、弁当箱、バックパックを臨時スタッフたちへ支給しました。まずこれら装備提供によって、インフラが整っていない厳しい環境下でもへこたれずにパトロール活動を継続してもらう起爆剤になると考えています。



2. 中央インド マドヤプラデッシュ州のカーナ トラ保護区での森林火災予防のための支援

中央インド高地に位置するマドヤプラデッシュ州の中心部に位置するカーナ トラ保護区は、インドで最も有名な保護区の一つで、主にサラノキ林および竹林からなります(植生は、湿潤落葉樹林、乾燥落葉樹林、台地上の草地、谷地形の草地の 4 つのタイプに分けられる)。一方、マドヤプラデッシュ州はインドの中でも 2 番目に森林火災リスクの高い州で、2022 年 11 月から 2023 年 6 月半ばまでの間に、4 万 2000 件もの森林火災警告が発令されています(<https://fsiforestfire.gov.in/index.php>)。特にカーナでは落葉樹林が優占し、火災の影響を受けやすい植生となっています。そこで、トラ保護区長からの緊急支援要請に応じ、森林火災への警戒にまい進する 150 名の現場スタッフに対し、装備を詰めるバックパックを送りました。



3.南インド カルナータカ州のコダグ県およびその周辺でのコンフリクト防止対策

カルナータカ州のトラたち（州単位でみると、その個体数でマドヤプラデッシュ州に次ぐ。）は、バンディプール、ナガラホール、ビリギリ・ランガナーサ・テンプル（BRT）等のトラ保護区の間を行き来しています。その際、人間活動との間でコンフリクトが発生します。2021年には前年比37%増となる434件のコンフリクト発生が記録されています。コダグ県では、トラがブラマギリ野生生物保護区およびナガラホールトラ保護区を取り囲むランドスケープ内を移動しており、定期的にコンフリクトが生じています。

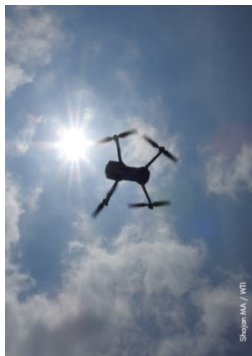
地元の自然保護活動家ロイ・ボパンナ氏は、コダグ、チクマガラ、マイソール、マンチャの各県で2022年1月以来11か月の間に25件の家畜被害を最初に報告した人物です。彼は、当局に協力し、80頭ほどの家畜の損害について飼い主へ早急の補償がなされるように尽力しました。森林局による補償は行われたものの、支給までには2、3か月を要しています。さらに、2022年には4人が、これらのエリアでトラに殺されたため、村人たちはますます、いきり立ちました。そこでボパンナ氏は、トラを報復的に殺さないようにするため、WTIへ緊急支援を要請しました。

緊急の対策として、トラの被害を受けることが多い8つの村に住むボランティア所有者、森林に住む先住民族および森林局スタッフを含む143名を対象に、教育普及プログラムを実施しました。野生生物と調和して暮らすことの重要性和コンフリクトのリスクを最小化する方法について、地域の意識喚起を行うことが狙いです。また、これらの村から10人のボランティアが集められ、彼らの手でコンフリクト発生情報をアップデートするようになりました。



カルナータカ州コダグ県での教育普及プログラム(左)トラとのコンフリクトを監視する住民ボランティア(右)

4.南インド ケララ州ワヤナッド・エリアでトラを監視してコンフリクトを防止すべく、ドローンを導入



ワヤナッド・エリアでは、トラの個体数は減少傾向にあるのですが、人の居住域に迷い込むトラとのコンフリクトが激しさを増しています。森林内のトラの獲物が減少しているため、トラは食物を求めて森を出て、ミーナングディやクリシュナギリなどの村の家畜を獲物にするようになりました。そこでは1か月で13頭の家畜が殺されています。ナダマル・バヤリルでは農民を殺したと考えられるトラを麻醉銃で撃ち、保護施設に収容せざるを得ない事態にもなりました。そこで、ワヤナッド野生生物保護区の野生生物ウォーデンは、トラの動きを監視するためにWRIの緊急支援を要請しました。WTIは、人の居住域を定期的に徘徊し、コンフリクトに至るトラを監視するためのドローンを提供し、スタッフが保護区スタッフにドローン使用のトレーニングを行いました。



ドローン使用の訓練を受けた森林局スタッフら

インドのゾウ生息地支援プロジェクト

現地パートナー：インド野生生物トラスト（WTI）

【目的】

南インド（ケララ州のワヤナード県）および中央インド（マハラシュトラ州等）におけるゾウの生息地保全および密猟防止

【概要】

- ・森林火災や密猟防止のためのパトロールなど、保護地域およびその周辺地域の管理への支援
- ・保護地域外の生息地、特にゾウが保護地域間を移動するためのコリドーにおいて、地域コミュニティが中心となり地元行政（森林局）と NGO がそれを支える、ゾウと地域住民とのコンフリクト緩和のための諸活動の支援

活動実績

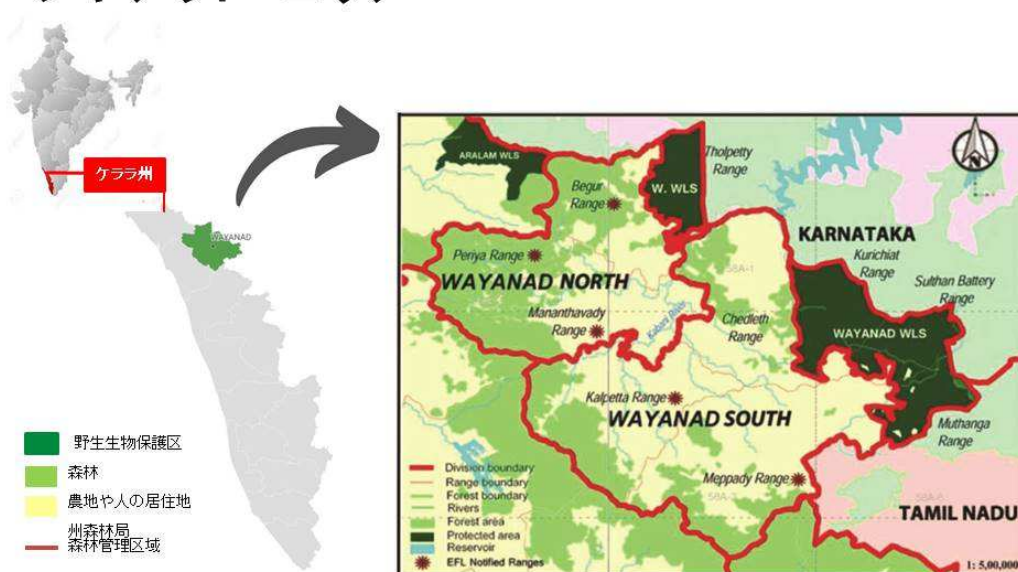
人件費除く支援額その他経費（予算額）：2,030,600 円（2,175,000 円）

【活動エリアについて】

南インド：インドには、世界全体（48,000 – 52,000 頭）の 60% を占める 30,000 頭のアジアゾウが生息しますが、その約半数が集中するのが南インドです（カルナータカ州、タミルナドゥ州、ケララ州、アンドラプラデッシュ州）。南インドにおける活動エリアは、**ケララ州北部のワヤナッド・エリア**。約 6,500 頭からなる世界最大のアジアゾウ個体群*の生息地の一部となっています。

*ブラマギリ・ニルギリ・東ガーツ個体群。その生息地は、西ガーツ（高地）に属するブラマギリ丘陵から、ニルギリ丘陵、そして東ガーツ（高地）にわたり（カルナータカ州、ケララ州、タミルナドゥ州の 3 州にわたる）、面積は 12,000 km²（東京都の 6 倍）に及ぶ。その生息域の一部は、面積 5,670 km² のニルギリ生物圏保護区のほか、マイソール ゾウ保護区、ニルギリ ゾウ保護区に指定されている。

ワヤナッド・エリア



植生は、乾燥した有刺林から湿潤なショーラ林・草原（谷地形の場所に、波のようにうねる草原の中に成長不全の亜熱帯・熱帯性森林がパッチ状にあらわれるもの）まで多様です。



草原と森林がパッチ上に組み合わせショール林・草原

中央インド:最近、中央インドのマハラシュトラ州、マディヤプラデッシュ州、チャティスガル州、テランガナ州などで、ゾウの群れが 50 年以上も不在にしていた場所にさまよい出たり、定着し始めたりする現象が起きています。ゾウが自然に分布を回復することは本来望ましいのですが、ゾウのいる暮らしを知らない人々の間にパニックを引き起こしかねません。そこで、**ゾウが突然出現したエリア**で悲惨な形で排除される事態に陥らないよう、緊急に対策がとられる必要があります。

【これまでの WTI と JTEF のプロジェクトの展開】

2008～2017 年にかけて実施してきた北東インド アッサム州カルビアングロン自治県でのプロジェクトに一区切りがつき、ここでのパイオニアとしてのゾウ保護基金の役割は終了、2018 年から新たな支援の地として南インドを目指しました。そこでは WTI とケララ州森林局との間で、どのような保護活動を優先して行すべきかについて折衝が進められました。話し合いはほとんどん拍子とはいかず、時間がかかっていましたが、そこに新型コロナ感染拡大によるロックダウンが追い打ちをかけ、プロジェクトの立案がさらに遅れることになりました。2020 年後半には集中的な協議が行われ、ようやく第 1 の個体群によって利用されているワヤナッド・エリアのコリドー確保のための調査が合意されました。こうして 2021 年から 2022 年にかけて自動撮影カメラ等によるゾウによるコリドーの利用状況の調査、ワヤナッド野生生物保護区スタッフへのパトロール用装備、森林火災防止のための装備等の支援が行うことができるようになりました。

【2022 年 4 月～2023 年 3 月の活動成果】

1.南インド ワヤナッド・エリアのゾウ・コリドーで森林火災の防止とコンフリクトの緩和にあたる森林局スタッフに対し、装備を支給

ワヤナッド・エリアで森林火災がもっとも多くなる時期は、およそ 1 月から 3 月の間です。1982～2016 年の間に、このエリアで 316 件の火災が記録されていますが、ほとんどが人為的なものでした。ワヤナッド・ノース森林管理区域内のバラヤルという場所を管轄する森林局スタッフは、山火事シーズンが始まる前に 30 名の臨時監視員を 1 月から 5 月まで期間雇用し、火災防止を補助させます。監視員たちは、コッティユル＝ペリヤ ゾウ・コリドーを担当し、森林火災発生を監視すると同時に人とゾウとのコンフリクトの緩和、密猟監視もこなします。このゾウ・コリドーは、開発によってゾウの移動にボトルネックが生じているうえに、残された森林パッチも森林火災の脅威にさらされています（森林局は目下、このコリドーの修復と接続改善を計画しているところです）。そこで、この臨時監視員たちを支援すべく、2023 年 1 月、30 名の監視員がバックパック、水筒、弁当箱、配給食糧を支給しました。



ワヤナッド・ノース森林管理区域バラヤルの臨時監視員たちにバックパックその他の支援物資を支給

2.中央インドマハラシュトラ州へ 56 年ぶりにやってきた野生ゾウと地域住民の間のコンフリクトを防ぐため、住民から成る緊急対応チームを支援

2021 年 10 月、マハラシュトラ州のガッチロリ県(ナグジラ・ナワゴン トラ保護区が位置するゴンディア県の南側に隣接)に 24 頭の野生ゾウが突然訪れ、5 か月後にチャティスガル州へ移動していきました。森林局では、この群れはもともとオディッシャ州に定住していたが、最近ジャーカンド州、チャティスガル州と移動し、ついにはマハラシュトラ州にもやってきたと推測しています。その後の 2022 年 8 月、この群れは再びマハラシュトラ州へ進路を取り、ガッチロリ県北西のバンダラ県(以前訪れた場所から 123km 離れている)に現れました。バンダラ県では、この 56 年間、野生ゾウが見られることはありませんでした。ゾウが自然に分布を広げることは本来望ましいことですが、ゾウのいる暮らしへの記憶がない人々の間にパニックを引き起こしかねません。一気にコンフリクトが高まり、その結果ゾウが悲惨な形で排除される事態に陥ることが懸念されました。幸い、地元の自然保護活動家であるサグニ・セングプタ氏が森林局を助けてゾウの移動を監視したおかげで、そのような事態は避けられています。セングプタ氏は地域コミュニティに働きかけてコンフリクトを防ぐべく、WTI の緊急行動プロジェクトによる支援を求めました。ガッチロリ県北西端のワドサ(デサイガンジ)群内の 8 つの村を代表する 4 名からなる緊急対応チームが編成され、彼らがコンフリクト発生時にゾウを追いつぶすための懐中電灯を支給しました。また、ワドサ森林管理区域の現場スタッフにも 50 個の懐中電灯を支給しました(2022 年 12 月)。



マハラシュトラ州ガッチェロリ県に突如出現したゾウの群れ



ワドサ森林管理区域スタッフに懐中電灯を支給

2023 年 3 月、ワドサ緊急対応チームによって、コンフリクト事件が 1 つ確認されましたが、深刻な被害が起きるまでに対処されました。この一件の後、ゾウの群れは森の奥に移動したため、コンフリクト発生の危険は下がっています。1,000 人にのぼる住民への意識喚起も実施されました。また、クデケラおよびマレワダ森林管理区域の現場スタッフ 100 名に対するキャパシティ・ビルディングのワークショップも実施しました。



村人で編成される緊急対応チーム

ゾウの群れは、4 月に(バンダラ県からガッチェロリ県の)マレワダ森林管理区域に戻ってきました。緊急対応チームは森林管理局と協力して、5 回にわたって、ゾウの群れを村から遠ざける措置をとり、農作物被害は最小限に食い止められています。

イリオモテヤマネコ生息地保全プロジェクト

パートナー：イリオモテヤマネコ生息地保全調査委員会（委員長：土肥昭夫）
西表大原ヤマネコ研究所（所長代行：岡村麻生）

【目的】

西表島低地部におけるイリオモテヤマネコ生息地の保全

【概要】

- ・西表島低地部の土地利用に際して生息地保全のために配慮すべきことを調査し、関係機関へ提言する。
- ・ヤマネコを含む絶滅危惧種の回復を中心とした、生物多様性保全のための法制度を関係機関へ提言する。

活動実績

人件費等（管理費）を除く支援額その他経費（予算額）：120,421 円（122,400 円）

2023 年の交通事故は現在のところ 0！

2023 年は（6 月 14 日現在）イリオモテヤマネコの交通事故は発生しておりませんが、梅雨入りしてからは路上の生きものも増え、親子連れで道路を横断しているヤマネコや、昨年独り立ちしたであろう若いネコの目撃情報が増えてきています。特に最近ではホネラ地区で、若いネコの路上出没が続いており、通りかかった島民や観光客から目撃情報や撮影された写真の提供を受けています。やまねこパトロールでは、目撃多発地点での注意喚起や草刈りにも力を入れていきます。



ホネラで出ている若いネコ 写真提供：小堀舞さん

新たな取り組み「注意喚起活動」と、コロナ後に観光客が増加する西表島

新型コロナウイルスの影響で、入島者数が減少していた西表島でしたが、2023 年の GW は、WHO のコロナ緊急事態宣言の終了が発表されたことや、マスクの着用が個人判断になったこともあり、4 年ぶりに多くの観光客が訪れる GW になりました。GW はちょうど、ヤエヤマヒメボタルの発生時期とも重なり、蛍観察に向かうツアーなどの交通量も多くなるため、GW 期間中は、蛍ツアーの交通量も多い稲葉林道～美田良付近を重点的にパトロールしました。

また、昨年から目撃多発地点で行っている LED 看板やのぼりを用いた注意喚起活動についても継続して実施しています。2022 年 12 月～1 月にかけて相良川と前良川でヤマネコの路上出没が多発した際にも実施し、ヤマネコの目撃が無くなるまで継続しましたが、実際に付近を走行する車両の速度が低下していることが分かり、ヤマネコの交通事故も起きなかったことから効果を実感しています。

7 月からはいよいよ夏休みになりますが、世界自然遺産効果によってコロナ前の水準を超える観光客が訪れることも予想されています。

交通事故防止対策

直轄事業（西表島支部やまねこパトロール）

【目的】

イリオモテヤマネコの交通事故防止

【概要】

- ・ 地元の人々の自発的な協力のもとに、夜間、目撃多発地点をパトロールする。
- ・ 西表島の地元の人々、観光客に対して、ヤマネコの交通事故防止について普及する。
- ・ 関係機関と協力して、路肩の草刈り、アンダーパスの清掃等交通事故防止につながる作業を行う。

活動実績

人件費等(管理費)除く支援額その他経費（予算額）：2,506,805 円（3,396,600 円）

2022年度の夜間パトロール活動は、後良～船浦、中野～白浜の2区間で計153回行いました。遭遇した通行車両は全部で4186台。うち速度を計測することが出来た3151台のデータを分析したところ、平均速度は38.4 km/hで、過去最低だった昨年(38.7km/h)をさらに下回るデータとなりました。一方で、過去10年間交通調査を行っている北岸道路の位置パトロールあたりの平均交通量は今年も増加していることが分かりました。新型コロナウイルスの5類移行によって、西表島の夜間交通量はさらに増加することが予想されます。イリオモテヤマネコの交通事故を防ぐためパトロール活動を強化していきます。



(写真左)パトロール中に浦内集落で3頭のイノシシが出没。全然逃げないので追い返しをしましたが、最近あちこちで逃げないイノシシが増えてきています。餌付けなどの新たな問題が懸念されます。

ドライバーから路肩にいるヤマネコを視認しやすくするため、県道路肩の草刈りも行っています。10月26日には、環境省野生生物保護センタースタッフとともに、美原エリアで草刈りを行いました。5人の作業で900mくらいを刈りました。



ヤマネコのいるくらし授業

【目的】

西表島で、イリオモテヤマネコ／西表島の自然との「共存」を受け入れるだけでなく、一人一人が「共存」を日常の生活の中で意識し行動するような社会をめざす。

【概要】

西表島の子どもたちに、小中学校の場でヤマネコの生態と社会を踏まえ、ヤマネコの立場に立って島の暮らしのあり方について学ぶ機会を提供する。大人への波及効果も重視する。そのためには、現場の教員が主体となった授業実践、学校側が組織的にそれを支える仕組み作りを促すことが必要である。そこで、以下の活動を行う。

- ・現場教員が本授業の意義とそれを実践する技能・工夫を身に着ける教員研修会の実施
- ・教員の授業実践に関する相談、資料提供、実施における協力
- ・各校が教員の授業を受け入れる環境整備。そのため教育委員会が研修会を公式行事化するようはたらきかける。
- ・教員による授業とは別に、必要に応じた出張授業の実施

活動実績

人件費等（管理費）除く支援額その他経費（予算額）：447,142 円（296,000 円）

2022 年度のヤマネコのいるくらし授業は、上原小学校、西表小学校、大原中学校、西表ヤマネコクラブで行いました。毎年、続けている自動撮影カメラによる調査では、西表小学校の校庭裏で、ついにイリオモテヤマネコの撮影に成功しました。以前、白浜小学校の校庭でもそれらしい影が映りこんだことがありましたが、ここまではっきり撮影できたのは初めてです。島民の暮らしがある集落の中、それも学校の敷地内にイリオモテヤマネコが訪れる環境が残されている「西表島の自然の豊かさ」を再確認する出来事でした。今年度の西表小学校の授業では、校庭内に複数のカメラを設置して、イリオモテヤマネコがどのように校庭を利用しているかを生徒の皆さんと観察する予定です。



イリオモテヤマネコの日／JTEF 西表島支部「やまねこパトロール」運営直轄事業（本部＆西表島支部やまねこパトロール）

【目的】

イリオモテヤマネコの交通事故防止、イリオモテヤマネコの生息地に悪影響を与える土地利用防止、イリオモテヤマネコの生活をかく乱する観光のやり方の防止

【概要】

- ・西表島の地域住民を対象としたシンポジウムの開催、観光客に対する教育普及ツールの開発・普及等の教育普及活動を行う。

活動実績

人件費等（管理費）除く支援額その他経費（予算額）：3,957,010 円（4,372,000 円）

4月15日はイリオモテヤマネコの日！2023年の記念行事は、2015年に竹富町条例で定められて以来、初めての竹富町主催で企画運営を（一財）西表財団が受託する形で行われました。やまねこパトロールは16日に環境省西表野生生物保護センターで行われた「ヤマネコのフン分析講座」の講師として参加。島内外から集まった10名の参加者とイリオモテヤマネコのフンを洗い、イリオモテヤマネコがどのようなものを食べているかを分析しました。フンの中から鳥の羽、コウモリの爪、ネズミの毛、カエルの骨などが出てきたことを踏まえた、イリオモテヤマネコの食性や、イリオモテヤマネコを支える西表島の豊かな生態系について解説しました。



緊急支援：プロジェクト以外の生息地支援またはプロジェクトの予算枠を超えて、緊急の支援を行なう必要がある場合に行うものです。
人件費等（管理費）除く支援額その他経費（予算額）：6,975,259 円（4,000,000 円）

【トラ・ゾウ:WTI の諸活動のための緊急支援】

海外の助成団体の中には、先進国に拠点を構えて途上国の NGO を支援する組織に対する助成プログラムを実施しているところがあります。Global Giving Foundation INC もそのひとつで、JTEF による WTI 支援に対して助成を行ってくれています。JTEF にとって欠くことのできない現地パートナーである WTI が安定して存続できるよう、この助成金を活用して、JTEF の中央インド、南インドのプロジェクト以外の WTI の活動について支援を行っています（今年度の緊急支援額：4,233,055 円）。

【IUCN 種の保存委員会(SSC)「アジアゾウ専門家グループ」への活動支援】



AsESG を支援する「パートナー」



アジアゾウ生態研究の第一人者ラーマン・スクマー博士と共に登壇（生息国報告セッション）

IUCN 種の保存委員会(SSC)には、160 以上の専門家グループがありますが、そのひとつが「アジアゾウ専門家グループ」(AsESG)です。その任務は、野生および飼育下のアジアゾウの状況を科学的に評価し、モニタリングすること、野生個体群に対する脅威および飼育個体群と人間との相互関係について評価すること、保全のための提言を行い、関係者（例えば NGO）とかかわって保全のためのアクションを起こすこと、アジアゾウ保全のために必要な専門知識を集約することにあります。2023 年現在、21 か国からの 111 人の専門家メンバーが参加しています（JTEF 事務局長の坂元は日本人唯一のメンバーです）。

このように、AsESG は生息国政府や様々な NGO がアジアゾウの保全を実行していくうえで、その知恵袋となるべき存在といえます。しかし、メンバーたちはあくまでボランティアで AsESG の活動に参加しているため、会議や報告書の作成など AsESG の運営にかかる費用の多くは、世界のアジアゾウにかかわる NGO その他の団体のサポートにより成り立っています。アジアゾウは、厳しい生息地の分断、それに伴う人との間のコンフリクトに加え、気候変動など、それがゾウの生息にどのように影響していくかが科学的にまったく解明されていない課題にも直面しています。アジアゾウを長期にわたって保全するためには専門家たちの力の結集が不可欠です。AsESG の現委員長は、WTI 事務局長のビベック・メノン。AsESG 強化のために、JTEF も支援に加わりました（今年度の緊急支援額：1 万ドル（1,329,000 円））。

2023 年 3 月 14～17 日まで、第 11 回 AsESG 会合が、インドの首都デリー／コーベット国立公園で開催されました。アジアゾウ保全の専門家による発表のほか、各生息国政府からの保全状況に関する報告もありました。JTEF 事務局長坂元は、「国境を越えたゾウの取引に対処するための国際協力に関するワークショップ」で、“A Brief History of Transboundary Illegal Ivory Trade”と題する発表を行いました。また、JTEF の今後のアジアゾウ保護活動を充実させるべく、各国のアジアゾウ保護の専門家たちからお話を聞き、交流を深めました。

生息地外における野生生物保全に関する教育・普及事業

直轄事業

【目的】

・トラ、ゾウ、ヤマネコの保全を導入として生物多様性保全に直接的な関心を持った一般の人々の間に「日本全体に野生の世界をそっと大切にしたいという思いが広がり、それを守りたいという願い」（JTEF 設立趣旨書「目的」）が生じるように普及活動を展開する。

【概要】

- ・生物多様性保全について、事実を認識し、論理的に納得し、共感を持てるようなプログラム制作、イベント開催を行なう。
- ・日本において生物多様性を喪失させない消費行動を促す。たとえば、象牙製品を買わないことなど。

活動実績

人件費等（管理費）を除く決算額（予算額）：985,123 円（480,000 円）

◇第 7 回オンラインイベント「世界最大・最後の象牙市場：日本はどうか？ワシントン条約 CoP19 報告」を開催 2023.1.21

昨年 11 月、パナマで開催されたワシントン条約 CoP19 に参加した JTEF が、どのように日本政府へ圧力をかけていったか、そして今後について、坂元事務局長が報告しました（参加者 32 名）。

◇第 28 回竹富町やまねこマラソンに参加。 2023.2.11

チームやまねこパトロール「マラソンは飛ばしてもクルマはゆっくりね！」を合言葉に参加しました。夏のような暑さになりましたが、皆無事完走しました。



◇仙台の八木山動物公園にて野生のゾウと象牙目的の密猟について戸川理事長が講演。2023.2.22 事前申込み制で若い聴衆者が多く最後の 30 分間の質疑応答は非常に活発。ゾウ人気と真剣にゾウの保護を考える方たちの姿に感動しました。

◇世界野生生物の日「君もアニマルレンジャー」でトラの密猟についてトラの密猟についてのトークとブース出展。 @上野動物園 2023.3.3・5



◇世田谷白梅福祉作業所の「しらうめ春まつり」でブース出展。



◇アースデイ東京 2023 に参加。 2023.4.15・16

雨・晴れ・そして雹までも。地球が怒っているような変な天気の中、ブース出展し大勢のお客様にアピールしました。



◇イリオモテヤマネコの日(4月15日)記念イベントでやまパト高山事務局長がヤマネコのフン分析体験を指導。@西表野生生物保護センター 2023.4.16

4月15日は
イリオモテ
ヤマネコ
の日

日時：令和5年4月15日(土) 19時～21時
4月16日(日) 10時～17時
場所：西表野生生物保護センター

【4月15日】イリオモテヤマネコセミナー
★講話：「今どうなっている？イリオモテヤマネコ」
北九州市立いのちのたび博物館 中島 希
★講師：「ツルヤマネコの仲間」
環境省自然環境政策推進課 木澤 真平 / 酒家 日尚

ほか、竹富町立イリオモテヤマネコ保護館の職員や、
北九州市立いのちのたび博物館の職員や、「世界の野生生物」や、
環境省自然環境政策推進課からのライブ中継もある！
19:00～21:00
定員：会場30名、オンライン50名(お申込みください)

【4月16日】イリオモテヤマネコの日スペシャルプログラム
★バックグラウンド＆ヤマネコのフン分析
10:00～12:00 小学生以上・事前予約制
★「バイオミイェーリ」上映
イリオモテヤマネコを通じて人と自然の共生について
関心のある方(約18名)
第1回 13:00～
第2回 14:30～
第3回 16:00～

★ぬりえ・ペーパークラフト(観日)
★ポスター展示(4/15～4/16)

主催：竹富町(竹富町イリオモテヤマネコ保護基金等)
協賛：環境省自然環境政策推進課、JF九州農業支那やまねこパトロール



◇横浜市立金沢動物園イベントでブース出展。 2023.5.3-5

「わくわく広場」で、子供から大人まで楽しめるゾウのクイズと動物グッズ販売。クイズを何度も挑戦する人も。



◇上野動物園で「国際トラの日」イベントにブース出展。2023.7.29 - 31

7月29日は世界トラの日。恒例の上野動物園にてトラ飼育員さんとのトラトーク。野生のトラは国によっては増えたものの、東南アジアでは絶滅した国もあり、開発プロジェクトでトラが生息地を失っています。トラ保護クイズも行い全問正解者にはトラのポストカードを贈呈しました。チャリティグッズでは、新作トラ、ゾウのサコッシュ、子トラのTシャツなど販売。猛暑日の3日間、警戒アラートが発令されるなか、多くの外国人観光客が来てくださいました。



◇金沢動物園・よこはま動物園ズーラシア・NPO 法人トラ・ゾウ保護基金 共同開催 「世界ゾウの日」特別イベント「ゾウ大使になろう」実施 (①2023.8.5 ②2023.8.26)

1 於：金沢動物園 ①2023.8.5

このイベントは金沢動物園、ズーラシア、JTEF との共同で、小学4年生から6年生の事前申込みをした15名を動物園でゾウの観察、その後、野生のゾウの暮らしを体験するJTEF考案のゲームを行ない、ゾウの現状を知りゾウの保護を考え、学んだことを周りの人たちに伝える「ゾウ大使」に任命する2回のプログラムです。第1回目は金沢動物園で、ゾウの鼻の使い方や力強さなどをじっくり観察、その後のゲームでは、群れで森から森へ移動するゾウが通り道にある電車の線路を渡ったり、村を通ったりしながら、水場もバナナなどの食べ物もある森につくまでの日常を体験しました。線路では電車に轢かれそうになったり、村では独餌を食べさせられそうになったり、電線に引っ掛かりそうになったり、命からがら森までやってきたゾウたち。メスで構成されている群れは年長のおばあさんゾウがリーダーとなり、行動を共にする母子ゾウやおばさんゾウや、群れと離れて移動するオスゾウなど、それぞれの役になりきった子どもたちがドキドキしながら体験したことを、皆で話し合い野生の暮らしを学びました。



2 於：よこはま動物園ズーラシア ②2023.8.26

ズーラシアでは、ゾウが足で踏んで壊した鉄柵を見たり、野生ではゾウと同じ地域でくらすトラを観察した後、金沢動物園で行ったゲームを思い出し、大使たちとたくさんディスカッションをしました。そして、その時の発言から、野生のゾウになってくらしを体験した大使たちのことばでパネルを作りました。パネルは今、金沢動物園とズーラシアで展示されています。



◇上野動物園「世界ゾウの日」にブース出展。2023.8.11 - 13

ゾウ舎のそばに、インドでの生息地保護プロジェクトと象牙市場閉鎖プロジェクトのポスターを展示しています。新作の可愛い親子ゾウ T シャツも大好評!



◇横浜市立金沢動物園「世界ゾウの日」にブース出展。2023.8.11.12

金沢動物園でイベントに参加。日本で一番長い象牙を持つインドのオスゾウ、ボンくんと会って、ゆったりとした気持ち良い日が過ごせました。飼育員さんたちの応援コメントもあり、グッズも大盛況でした!



◇インドのお祭り「ナマステインディア 代々木公園」にブース出展。9.23 - 24 於:代々木公園

インド料理、瞑想、ヨガ、舞踊など様々な顔を持つインド。インドの懐の広さ、豊かさを支えている一つがトラやゾウなど野生動物です。多くの来場者にインドにいるトラやゾウのことを伝え、応援していただきました。タスマニアから里帰り中の小さなボランティアさんが今年も手伝ってくれました。



◇インド、光の祭典「ディワリイン横浜」にてブース出展 2023.10.14.15 於:横浜ゾウの鼻パーク
T シャツを着て来てくださった子どもたち。そして夜のブースでもトラゾウへの応援をいただきました!



◇「ヤマネコ祭 2023」にブース出展。10.28-29 於:いのかしら動物園

気持ちいい天気の中井の頭動物園のヤマネコ祭りで、お子さんたちのために紙芝居も行いました。西表島の方の原作による、イリオモテヤマネコと交通事故をテーマにしたお話です。



野生生物保全に関する政策提言事業

政策提言

【目的】

- ・トラ、ゾウ、ヤマネコの保全を導入として生物多様性保全に直接的な関心を持ち、「日本全体に野生の世界をそっと大切にしたいという思いが広がり、それを守りたいという願いを実現できる社会」（JTEF 設立趣旨書「目的」）を実現するための政策と法制度を実現する。

【概要】

以下の事項について、関係機関に政策提言を行なう。

- ・象牙の輸入禁止継続を前提に、国内象牙取引禁止を実現するための調査、提言、広報：「象牙市場閉鎖プロジェクト」
- ・野生生物犯罪に関する情報収集・分析に基づく法規制・法執行改善の提言：「JUSTICE プロジェクト」

活動実績

人件費等（管理費）除く支援額その他経費（予算額）：2,877,178 円（2,330,000 円）

【象牙市場閉鎖プロジェクト】

1. ワシントン条約 CoP19 に参加し、世界の NGO と協力し、各国政府に国内象牙市場閉鎖の推進をはたらきかけ

2022 年 11 月 14～25 日、パナマシティ（パナマ）でワシントン条約 CoP19 が開催され、JTEF からは理事長および事務局長がオブザーバー参加しました。国内象牙市場閉鎖に関する議題としては、同年 3 月に開催された常設委員会で了解された未閉鎖国の報告義務を定めた決定 Decision の更新が事務局から提案されました。また、アフリカゾウ連合（AEC）のメンバーである、アフリカゾウが生息する 9 か国からは、同様の提案に加えて、国内象牙市場を閉鎖していない国が関係した象牙の押収データの分析を実行し、その結果を 2023 年以降の常設委員会と CoP20（2025 年）に報告するよう求める決定案が提案されました。アフリカ諸国としては、ほとんどの国が市場閉鎖勧告を尊重、率先して市場を閉鎖する一方、それをあくまで無視する国がある以上は、条約公認のデータにもとづいてその国の市場が違法取引に寄与している事実を条約会議の場で突き付けるしかないと考えたのでしょう。

11 月 17 日の午前のセッションで、国内象牙市場閉鎖の議題が審議されました。アフリカ諸国による象牙押収データ分析の提案に対して、事務局は修正案を出し、象牙押収データを集積している ETIS プログラムについては膨大な見直し作業が予定されているので、2023 年には作業が間に合わない、分析が実施可能なものでありかつその実施のための資金が調達できるという前提で、2024 年の常設委員会に分析結果を報告することにすべきだと主張しました。一方、日本は、そのような分析にはおよそ反対だという意見を述べました。国内市場をどうするかはその国が判断すればよいことであり、第三者的な評価や判断を持ち込むことは条約の越権行為であるし、新たに費用がかさむことをすべきでないというのが、その理由です。日本が第三者的な評価や判断を持ち込むことに強く反対するのは、逆に言えば、それが行われれば、違法取引に寄与していないと突っ張ることが難しくなるという認識があるからと考えられます。

JTEF も世界の 24 の NGO を代表して発言し、日本からの象牙の違法輸出がいかに問題であるか、日本政府は前回の CoP 以来、普及啓発やルーティンの検査をするだけで、何も新しい対策を導入しなかったことを指摘しました。

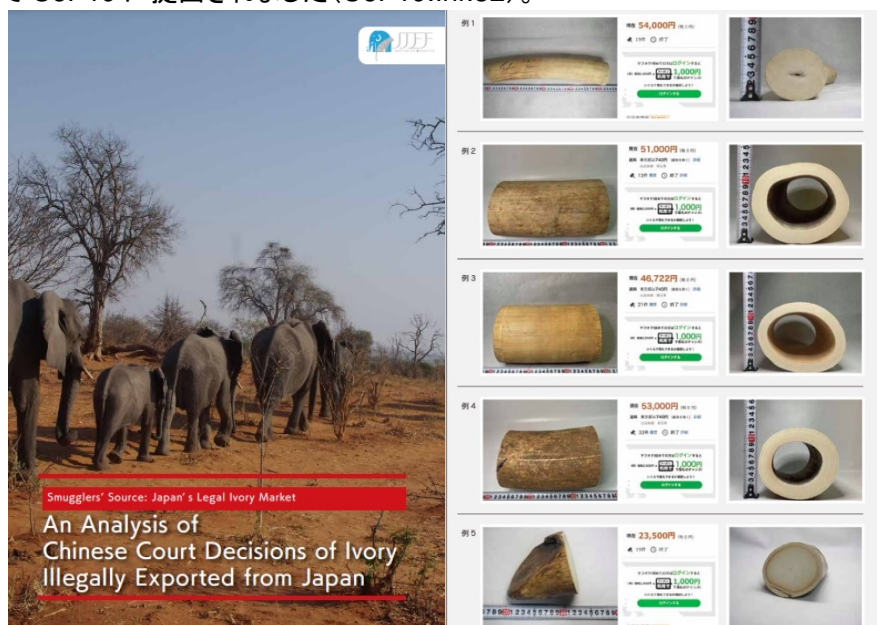
意見が割れた結果、アフリカ諸国の提案は投票にかけられました。2023 年の常設委員会に分析結果を報告せよというアフリカ案は否決されましたが、事務局の修正案（2024 年の常設委員会に報告）がコンセンサスで承認されました。日本もやむを得ないとして、これを受け入れています。

しかし、事務局による検討結果を 2 年間ただ待つという結論にアフリカ諸国は納得せず、本会議での審

議再開を求めました。全体会議で審議の再開を求めるには、3 分の 1 の賛成が必要です。27 票を持つ EU が第 2 委員会の結論で十分だとして反対すれば、それまでです。しかし、結局 EU は棄権、賛成票は 3 分の 1 をクリアし(41.18%)、審議は再開されることになりました。日本は当然反対しています。こうして審議が始まった本会議でのブルキナファソによる提案は、常設委員会に分析を報告するのは 2024 年でやむを得ないが、2023 年の常設委員会で、分析に関する進捗状況を報告するよう事務局に求め、委員会はそれに対して必要な指示をするべきだというものでした。もっともな提案だと思われましたが、日本と(将来日本へ象牙を輸出したいと考える)南部アフリカ諸国らが反対したため、コンセンサスは断念され、投票となりました。結果は、3 分の 2 以上の賛成多数(71.88%)で可決、採択となりました(EU は提案に賛成)。

2. JTEF が CoP19 に向けて公表したレポートについて

JTEF は、中国政府が公開する判例情報を検索し、2010 年から 2019 年までに発生した 45 の事件に関する 49 判決を把握、その内容を分析したレポートを公表しました。このレポートは、日本市場の違法取引寄与の裏付けになるとして、西アフリカのゾウ生息国であるブルキナファソの手で情報提供文書の添付資料として CoP19 に提出されました(CoP19.Inf.82)。



45 の事件中、10 件(23%)には日本人が、少なくとも 4 件(8%)には日本の法律に基づいて登録された象牙取引業者が、事件に積極的に関与していることが判決で明示されていました。1 年 5 か月越しに 3.26 トンが密輸出された事件で象牙を供給していたのも、日本の登録象牙業者です。別の登録象牙業者は、2 件に関与していました。この業者は現在も、「象牙風」の名のもとに象牙カット・ピースをヤフオクで販売していることがわかりました。ヤフーは 2019 年 11 月から自主的に同社プラットフォーム上での象牙販売を禁止しましたが、この業者はヤフー販売禁止を容易にすり抜け、以前よりもいっそう盛んに象牙を販売しているとみられます。

日本から中国への象牙密輸出は、両国で、「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」の定める、長期 4 年以上の自由を剥奪する刑又はこれより重い刑を科することができる「重大な犯罪」に該当します。ところが、検討した事件のほぼ半数(47%)は、同条約が「組織的な犯罪集団」の基本的な要件とする 3 人以上の関与者によって実行されていました。また、事件のほぼ 3 分の 2(65%)が商業的な動機で実行されていたこと等が認められました。日本から中国への象牙密輸出事件における組織犯罪性は、特に顕著といえます。日本の国内象牙市場は、象牙の違法取引に大きく寄与するものといえます。

3. 東京都に対して、有識者会議提言にしたがい、都内の象牙市場を閉鎖するための条例を速やかに検討するようはたらきかけ

東京都が 2020 年 1 月に立ち上げた「象牙取引規制に関する有識者会議」は、2022 年 3 月に都に対する提言を盛り込んだ報告書を取りまとめました。その提言の一つが、「...象牙取引がゾウの密猟や違法取引に寄与しないようにするために、条例又はその他の効果的な方法を検討されたい」というもので

す。これこそ、東京都独自の、かつ対症療法ではない根本的な対策といえます。ところが、この条例等の検討については、1年以上経っても、未だに手が付けられていない状態にあります。

そこでJTFFと16の世界のNGOは、2023年1月、小池百合子東京都知事に対して、必要ならば非常に狭い例外を除いたうえで、都内の象牙市場を閉鎖するための条例制定を実現されたいとの要望書を送りました。

さらに、5月末、米国のEIAの野生生物プロジェクトリーダーのダニエル・グラビエルが来日し、JTFFとともに、東京都象牙規制有識者会議の事務局を担い、象牙製品等の海外持出防止の取組みを所管する、政策企画局を訪問し、早期の条例検討を求めました。対応したのは政策企画担当部長。象牙製品等の海外持出防止の取組みは検討するが、条例の検討は予定していないとの回答でした。同日、JTFFとEIAは東京都議会でも議を訪問、有識者会議の提言である象牙取引規制条例の検討について都行政を質してもらいたいと要請しました。EIAとJTFFは、英国、米国両大使館、EU代表部関係者とも面会し、東京都と日本の象牙市場閉鎖実現への協力を要請しています。

6月13日には、ダニエル・グラビエルのインタビュー記事が共同通信により配信され、東京新聞、北海道新聞等に早速掲載されました。



6月14日、東京都議会第2回定例会本会議において、玉川英俊議員(公明党)からの一般質問で、東京都における象牙取引規制が取り上げられました。玉川議員は、今後外国人観光客数が増加、海外への象牙持出しリスクが高まると予想、条例又はその他の効果的な方法など対策の強化が必要ではないかと質問しました。しかし、小池百合子東京都知事は自ら答弁することを避け、担当局長(政策企画局)に一任。局長は、象牙の海外持ち出し対策として、新たに外国人観光客にアピールする動画を作成したり、SNSで海外客へ戦略的に周知したりすると述べましたが、条例については答弁を避けました。今回の質疑は、都知事は(現時点で)都行政を主導して象牙取引規制条例を制定するまでの意欲は持っていないことを示しています。都知事の目線が国際コミュニティに向けられていることは明らかであり、海外からの強い働きかけが改めて求められています。

チャリティー・イベント

チャリティー・イベント

【目的】

アーティストの協力を得るなど、多様なチャリティー・イベントの開催に協力し、JTEF への寄付を募る。

【概要】

- ・実行委員会主催のチャリティー・イベント実施への協力、実行委員会への寄附のお願い。

活動実績

人件費等（管理費）除く支援額その他経費（予算額）： 0 円（0 円）

◇クラウドファンディング「西表島のみならずか 100 頭生息するイリオモテヤマネコを交通事故から守りたい」を実施 2023.7.1-8.31

観光客が増えた夏休みにヤマネコの交通事故防止のため夜間パトロール費用、注意喚起(LED 看板、のぼりなど)をクラウドファンディングに求めました。まず 50 万円を目標にしたところ、1 か月もたたずに達成。そこでセカンドゴールを 80 万円に。8 月末には 88 万 4111 円ものご寄付を頂きました。特に猛暑が続いた今年の夏、週に 3 回も 4 回もヤマネコの飛び出し防止のための草刈りや夜間パトロール、行き交う車に注意喚起を促す地道な活動に応援をいただき、大変励みになりました。



会報発行

年次報告書、通信、普及リーフレット等の発行、ホームページの運営等

【目的】

- ・事業、組織運営の報告
- ・普及啓発、広報

【概要】

- ・JTEF、トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコそれぞれの年次報告書発行（各年1回）
- ・トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコ通信（各年2回）
- ・ホームページ、メールマガジン、フェイスブック、ツイッターの運営
- ・普及リーフレットの増刷

活動実績

人件費等（管理費）除く支援額その他経費（予算額）：778,112 円（560,000 円）

- ・各年次報告書 2 月 28 日発行
- ・トラ・ゾウ・イリオモテヤマネコ保護基金通信 6 月 30 日、10 月 31 日発行
- ・新しくなったホームページを、随時更新。
<https://www.jtef.jp/>
- ・facebook、Twitter、Instagram 随時発信

* 以上の活動は、各種イベントの企画運営、英語文書の翻訳、会報の発送など様々な場面で多数のボランティアの方々に支えていただきました。

* 普及啓発、会報発行等に使用させていただいた写真、イラスト等もほとんどが著作者の方々のご好意によるものです。